



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社
 コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,395	23.5	23,075	24.3	7,182	88.2	7,530	77.6	5,362	98.6
2020年3月期	18,948	△10.8	18,568	△11.4	3,817	△30.9	4,239	△28.4	2,700	△34.9

(注) 包括利益 2021年3月期 7,132百万円 (180.5%) 2020年3月期 2,543百万円 (△38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	228.28	—	10.0	4.2	30.7
2020年3月期	114.97	—	5.4	2.5	20.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	193,033	56,200	29.1	2,392.65
2020年3月期	166,794	50,829	30.5	2,163.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,200百万円 2020年3月期 50,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,963	△1,022	△2,466	10,071
2020年3月期	5,025	△485	△1,866	8,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,761	65.2	3.5
2021年3月期	—	20.00	—	97.00	117.00	2,748	51.3	5.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,012,800株	2020年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,523,766株	2020年3月期	1,523,687株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,489,073株	2020年3月期	23,489,113株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,760	0.0	1,633	△0.1	1,849	△2.0	1,812	△1.3
2020年3月期	1,760	0.0	1,634	△0.3	1,887	△0.6	1,837	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77.18	—
2020年3月期	78.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	41,053		38,304		93.3		1,630.74	
2020年3月期	38,663		36,629		94.7		1,559.44	

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,304百万円 2020年3月期 36,629百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	18
(3) 自己資本規制比率	18
(4) 連結損益計算書の四半期推移	19

1. 経営成績等の概況

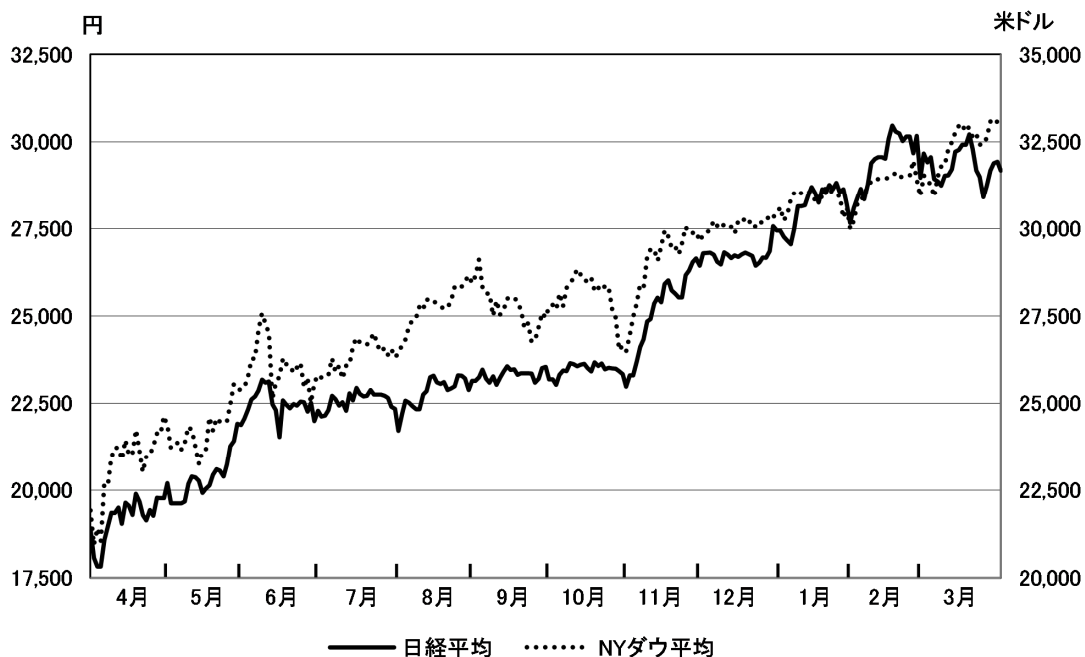
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の災禍の中、各種政策効果や経済活動の段階的な再開を受けて、一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染症の収束の見通しは依然として立たず、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外におきましても、感染再拡大のリスクを抱え、予断を許さない状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、政府による過去最大規模の緊急経済対策や経済活動再開の動きを背景に回復基調となり、6月8日の日経平均株価（終値）は、およそ4ヶ月ぶりに23,000円を上回りました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念と、ワクチン開発による経済活動再開への期待が交錯し、株価は一進一退の動きとなりました。11月に入り、米国大統領選挙を通過し政治的な不透明感が薄れたことや、新型コロナウイルス感染症のワクチン実用化への期待から、投資家のリスクオン姿勢が鮮明となりました。日経平均株価は8営業日連続して上昇するなど騰勢を強め、11月17日には29年5ヶ月ぶりとなる26,000円台を回復しました。さらに、その後も米国の株高等を好感して続伸商状となり、2月15日には30年6ヶ月ぶりに30,000円の大台を回復しました。期末にかけて、米国の金利上昇を背景に軟調となりましたが、3月31日の日経平均株価（終値）は、前期末を54.2%上回る29,178円80銭で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による大規模な緊急資金供給策や経済活動再開への期待を背景に、期初より上昇基調を辿り、9月2日のダウ工業株30種平均（終値）は、およそ半年ぶりに29,000ドルを回復しました。その後、高値警戒感の台頭や大統領選挙を巡る不透明感を嫌気して弱含みとなったものの、11月の同選挙後は、勝利が確定的となったバイデン氏が掲げるインフラ投資等の政策期待や、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の進展を好感して上昇しました。ダウ工業株30種平均（終値）は、11月24日に初めて30,000ドルの大台を突破すると、その後も、追加の経済対策法案の成立（12月）などを支援材料に続伸しました。1月下旬以降は、個人投資家の投機的な取引や長期金利の上昇を嫌気して下落する局面も見られましたが、ワクチン接種による経済正常化への期待を支えに、ダウ工業株30種平均（終値）は、3月29日に史上最高値（終値ベース）の33,171ドル37セントを記録するなど、高値圏で取引を終了しました（3月31日：32,981ドル55セント、前期末比50.5%上昇）。

2021年3月期の日経平均とNYダウ平均の終値推移



当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、適宜、対面営業部門における店頭での接客やお客様のご自宅への訪問などを停止する措置を講じました。その一方、当社グループが従前より取り組んできたタブレット端末によるテレワークを最大限に活用し、営業員の営業活動を原則として在宅勤務に切り替えました。また、コロナ禍の3密（密閉、密集、密接）を回避する新生活様式に基づき、Web会議システム「Zoom」によるお客様との面談やWebセミナーを積極的に開催するとともに、SNSを通じた情報発信等、IT技術を駆使した金融情報サービスの提供を加速させました。このような当社グループが目指す「進化した対面営業」に向けた取り組みが、コロナ禍で高い効果を発揮したほか、いわゆる「巣ごもり投資」の活発化や大規模金融緩和に伴う国内外の歴史的な株価の上昇を背景に、当社グループの営業収益は233億95百万円（対前期比23.5%増加）、純営業収益は230億75百万円（同24.3%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の増加を主因として158億92百万円（同7.7%増加）となり、経常利益は75億30百万円（同77.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億62百万円（同98.6%増加）と、増収増益となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は95億73百万円（対前期比3.1%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に55億99百万円（対前期比22.2%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株券の手数料は1億26百万円（対前期比192.8%増加）となりました。一方、債券の手数料は21百万円（同86.7%減少）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億48百万円（同28.8%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に16億50百万円（対前期比45.7%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に21億75百万円（対前期比6.1%増加）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は107億31百万円の利益（対前期比97.3%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は10億71百万円の利益（同16.0%減少）となり、その他のトレーディング損益74百万円の損失（前期は39百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は117億28百万円の利益（対前期比73.6%増加）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に20億93百万円（対前期比9.6%減少）となりました。一方、金融費用は3億20百万円（同15.7%減少）となり、差し引き金融収支は17億73百万円（同8.4%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として158億92百万円（対前期比7.7%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億47百万円の利益（対前期比17.7%減少）となりました。

(特別損益)

特別損益は、基幹システムの移行に伴う費用の計上を主因として3億36百万円の損失となりました（前期は3億88百万円の損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,930億33百万円と、前連結会計年度末に比べて262億39百万円増加しました。主な要因としては、預託金が80億46百万円増加、信用取引資産が139億77百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,368億32百万円と、前連結会計年度末に比べて208億68百万円増加しました。主な要因としては、預り金が88億1百万円増加、信用取引負債が56億15百万円増加、受入保証金が40億87百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は562億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億71百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は100億71百万円と前連結会計年度末に比べて10億89百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億63百万円の増加となりました。主な要因としては、信用取引資産の増加による支出（△139億77百万円）や顧客分別金信託の増加による支出（△80億円）があったものの、税金等調整前当期純利益（71億93百万円）のほか、預り金の増加による収入（88億1百万円）、受入保証金の増加による収入（40億87百万円）、信用取引負債の増加による収入（56億15百万円）が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億22百万円の減少となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出（△5億93百万円）及び無形固定資産の取得による支出（△2億44百万円）が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億66百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払額（△17億62百万円）が挙げられます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2020年3月期を起点とする第4次中期経営計画の期間中（2020年3月期～2022年3月期）は、安定的な配当の継続として、1株当たりの年間配当金40円を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向を50%以上とすることとし、株主の皆様への利益還元の強化に努めております。

この方針にもとづき、2021年3月31日を基準日とする期末配当予定額は、1株当たり97円とさせて頂くこととなりました。

なお、既に実施済みの中間配当額（20円）を合わせた1株当たり年間配当予定額は117円となり、期末配当額（97円）、年間配当額（117円）とも過去最高となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,864	11,198
預託金	93,318	101,364
顧客分別金信託	93,000	101,000
その他の預託金	318	364
トレーディング商品	2,528	1,986
商品有価証券等	2,503	1,980
デリバティブ取引	24	5
約定見返勘定	130	181
信用取引資産	35,957	49,934
信用取引貸付金	33,045	47,340
信用取引借証券担保金	2,911	2,593
有価証券担保貸付金	595	752
借入有価証券担保金	595	752
立替金	526	1,128
短期差入保証金	9,398	8,719
未収収益	1,151	1,283
その他の流動資産	592	624
貸倒引当金	△3	△5
流動資産計	154,058	177,169
固定資産		
有形固定資産	1,664	1,811
建物	222	215
器具備品	894	1,052
土地	541	541
その他	6	1
無形固定資産	653	562
ソフトウェア	653	562
その他	0	0
投資その他の資産	10,417	13,489
投資有価証券	9,339	11,823
長期差入保証金	686	706
繰延税金資産	277	835
その他	301	292
貸倒引当金	△186	△169
固定資産計	12,736	15,863
資産合計	166,794	193,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	169
商品有価証券等	176	160
デリバティブ取引	3	8
信用取引負債	13,053	18,668
信用取引借入金	5,747	10,383
信用取引貸証券受入金	7,306	8,284
有価証券担保借入金	3,770	4,150
有価証券貸借取引受入金	3,770	4,150
預り金	44,276	53,077
顧客からの預り金	41,292	47,617
その他の預り金	2,983	5,459
受入保証金	41,760	45,848
短期借入金	4,000	3,300
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	427	2,078
賞与引当金	661	1,256
資産除去債務	41	149
その他の流動負債	1,012	856
流動負債計	111,182	129,554
固定負債		
社債	2,000	4,000
繰延税金負債	1,790	2,506
資産除去債務	366	185
その他の固定負債	150	149
固定負債計	4,307	6,840
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	474	437
特別法上の準備金計	474	437
負債合計	115,964	136,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	33,272	36,873
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	46,464	50,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,365	6,135
その他の包括利益累計額合計	4,365	6,135
純資産合計	50,829	56,200
負債・純資産合計	166,794	193,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,878	9,573
委託手数料	4,581	5,599
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	208	148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,039	1,650
その他の受入手数料	2,050	2,175
トレーディング損益	6,754	11,728
金融収益	2,315	2,093
営業収益計	18,948	23,395
金融費用	379	320
純営業収益	18,568	23,075
販売費・一般管理費	14,751	15,892
取引関係費	2,298	2,215
人件費	7,325	8,598
不動産関係費	1,458	1,462
事務費	2,361	2,272
減価償却費	735	719
租税公課	344	407
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	225	217
営業利益	3,817	7,182
営業外収益	434	408
営業外費用	12	61
経常利益	4,239	7,530
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
金融商品取引責任準備金戻入	0	37
特別利益計	0	49
特別損失		
システム移行に伴う費用	347	385
減損損失	41	-
特別損失計	389	385
税金等調整前当期純利益	3,850	7,193
法人税、住民税及び事業税	1,105	2,441
法人税等調整額	44	△609
法人税等合計	1,150	1,831
当期純利益	2,700	5,362
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	5,362

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,700	5,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	1,770
その他の包括利益合計	△157	1,770
包括利益	2,543	7,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,543	7,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	32,333	△1,702	45,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			2,700		2,700
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	938	—	938
当期末残高	10,004	4,890	33,272	△1,702	46,464

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,522	4,522	50,048
当期変動額			
剰余金の配当			△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			2,700
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△157	△157
当期変動額合計	△157	△157	781
当期末残高	4,365	4,365	50,829

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	33,272	△1,702	46,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			5,362		5,362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,600	△0	3,600
当期末残高	10,004	4,890	36,873	△1,702	50,065

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,365	4,365	50,829
当期変動額			
剰余金の配当			△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			5,362
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,770	1,770	1,770
当期変動額合計	1,770	1,770	5,371
当期末残高	6,135	6,135	56,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,850	7,193
減価償却費	735	719
減損損失	41	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206	594
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△37
受取利息及び受取配当金	△2,270	△1,937
支払利息	379	320
為替差損益 (△は益)	77	△642
システム移行に伴う費用	347	385
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,000	△8,000
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△749	531
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	214	△51
信用取引資産の増減額 (△は増加)	17,240	△13,977
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	1,601	△156
立替金の増減額 (△は増加)	527	△602
差入保証金の増減額 (△は増加)	534	678
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△4,717	5,615
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△12,935	380
預り金の増減額 (△は減少)	6,129	8,801
受入保証金の増減額 (△は減少)	33	4,087
その他	410	△116
小計	5,133	3,758
利息及び配当金の受取額	2,444	1,911
利息の支払額	△388	△321
システム移行に伴う費用の支払額	△152	△542
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,012	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,025	3,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826	△991
定期預金の払戻による収入	1,294	773
有形固定資産の取得による支出	△329	△593
無形固定資産の取得による支出	△473	△244
長期前払費用の取得による支出	—	△15
投資有価証券の取得による支出	△191	—
投資有価証券の売却による収入	—	12
貸付金の回収による収入	1	1
資産除去債務の履行による支出	△20	△68
その他	60	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△700
リース債務の返済による支出	△6	△4
社債の発行による収入	—	2,000
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,759	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,665	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	6,315	8,981
現金及び現金同等物の期末残高	8,981	10,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	18,920	18,920	28	18,948
受入手数料	—	9,850	9,850	28	9,878
トレーディング損益	—	6,754	6,754	—	6,754
金融収益	—	2,315	2,315	—	2,315
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,760	15	1,776	193	1,969
計	1,760	18,935	20,696	221	20,917
セグメント利益	1,887	4,028	5,915	3	5,919
セグメント負債	—	8,000	8,000	—	8,000
その他の項目					
減価償却費	0	732	732	2	735
受取利息	—	1,998	1,998	—	1,998
支払利息	—	373	373	—	373

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	23,370	23,370	24	23,395
受入手数料	—	9,549	9,549	24	9,573
トレーディング損益	—	11,728	11,728	—	11,728
金融収益	—	2,093	2,093	—	2,093
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,760	15	1,776	190	1,966
計	1,760	23,386	25,146	215	25,362
セグメント利益	1,849	7,385	9,235	△25	9,210
セグメント負債	—	7,300	7,300	—	7,300
その他の項目					
減価償却費	0	715	716	3	719
受取利息	—	1,704	1,704	—	1,704
支払利息	—	314	314	—	314

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,696	25,146
「その他」の区分の営業収益	221	215
セグメント間取引消去	△1,969	△1,966
連結損益計算書の営業収益	18,948	23,395

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,915	9,235
「その他」の区分の利益又は損失(△)	3	△25
セグメント間取引消去	△1,680	△1,680
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	—	—
連結損益計算書の経常利益	4,239	7,530

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,000	7,300
金融機関からの借入金以外の負債	107,964	129,532
連結貸借対照表の負債合計	115,964	136,832

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	732	716	2	3	—	—	735	719
受取利息	1,998	1,704	—	—	—	—	1,998	1,704
支払利息	373	314	—	—	—	—	373	314

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163.98円	2,392.65円
1株当たり当期純利益	114.97円	228.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,700	5,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,700	5,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
委託手数料	4,581	5,599
(株券)	(4,343)	(5,355)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(236)	(244)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	208	148
(株券)	(43)	(126)
(債券)	(164)	(21)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,039	1,650
その他の受入手数料	2,050	2,175
合計	9,878	9,573

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
株券	4,503	5,591
債券	190	28
受益証券	5,087	3,852
その他	97	101
合計	9,878	9,573

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
株 券 等	5,440	10,731
債 券 等	1,275	1,071
そ の 他	39	△74
合 計	6,754	11,728

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
基本的項目 (A)	41,961	44,535
補完的項目 (B)	748	859
その他有価証券評価差額金(評価益)	270	417
金融商品取引責任準備金	474	437
一般貸倒引当金	3	4
控除資産 (C)	4,012	4,730
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	38,696	40,665
リスク相当額 (E)	4,758	5,172
市場リスク相当額	235	242
取引先リスク相当額	992	1,237
基礎的リスク相当額	3,530	3,692
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	813.2	786.2

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2020. 1. 1 2020. 3. 31)	当第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)	当第2四半期 (2020. 7. 1 2020. 9. 30)	当第3四半期 (2020.10. 1 2020.12. 31)	当第4四半期 (2021. 1. 1 2021. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,719	2,272	2,131	2,467	2,700
委託手数料	1,403	1,401	1,251	1,459	1,487
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	22	5	89	35	17
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	775	380	262	422	584
その他の受入手数料	518	484	528	550	611
トレーディング損益	1,354	3,122	2,868	2,949	2,787
金融収益	546	474	536	544	537
営業収益計	4,620	5,870	5,536	5,961	6,026
金融費用	77	73	92	78	76
純営業収益	4,542	5,797	5,444	5,883	5,949
販売費・一般管理費	3,684	3,937	3,900	4,005	4,048
取引関係費	568	511	555	568	580
人件費	1,822	2,137	2,092	2,171	2,196
不動産関係費	362	366	357	374	363
事務費	612	563	562	577	568
減価償却費	179	185	180	180	173
租税公課	84	114	96	92	103
その他	55	58	56	40	61
営業利益	858	1,859	1,543	1,878	1,901
営業外収益	55	167	26	176	36
営業外費用	3	0	4	0	55
経常利益	910	2,026	1,566	2,054	1,883
特別利益	—	82	—	—	△33
特別損失	329	—	130	189	65
税金等調整前四半期純利益	581	2,109	1,435	1,864	1,784
法人税、住民税及び事業税	394	571	698	316	854
法人税等調整額	△205	18	△380	249	△496
四半期純利益	393	1,519	1,117	1,298	1,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	1,519	1,117	1,298	1,426